令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,267	人
平成２７年国調	42,587	人
増減率	-7.8	%
面積	348.45	km²
人口密度	113	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	39,370	人	38,984	人
令 4. 1. 1	40,016	人	39,689	人
増減率	-1.6	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,492	2,035
	8.3	10.1
第２次	5,467	6,314
	30.4	31.4
第３次	11,027	11,778
	61.3	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2252	地方交付税種地	１－１
茨城県	常陸大宮市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,102,839	20.3	5,102,839	37.0
地方譲与税	301,800	1.2	301,800	2.2
利子割交付金	1,434	0.0	1,434	0.0
配当割交付金	20,786	0.1	20,786	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,421	0.1	16,421	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	965,624	3.8	965,624	7.0
ゴルフ場利用税交付金	94,328	0.4	94,328	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	289	0.0	289	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	25,129	0.1	25,129	0.2
法人事業税交付金	89,779	0.4	89,779	0.7
地方特例交付金等	38,426	0.2	38,426	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32,338	0.1	32,338	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,088	0.0	6,088	0.0
地方交付税	8,230,155	32.7	7,107,082	51.5
内訳 普通交付税	7,107,082	28.2	7,107,082	51.5
特別交付税	1,120,720	4.4	－	－
震災復興特別交付税	2,353	0.0	－	－
（一般財源計）	14,887,010	59.1	13,763,937	99.8
交通安全対策特別交付金	4,121	0.0	4,121	0.0
分担金・負担金	18,110	0.1	26	0.0
使用料	155,355	0.6	7,411	0.1
手数料	30,454	0.1	－	－
国庫支出金	3,857,901	15.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,441,718	5.7	－	－
財産収入	86,135	0.3	20,877	0.2
寄附金	151,613	0.6	－	－
繰入金	669,011	2.7	－	－
繰越金	1,183,681	4.7	－	－
諸収入	909,530	3.6	643	0.0
地方債	1,797,283	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	188,983	0.8	－	－
歳入合計	25,191,922	100.0	13,797,015	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,086,045	99.7	－
法定普通税	5,086,045	99.7	－
市町村民税	1,944,900	38.1	－
内訳 個人均等割	68,967	1.4	－
所得割	1,572,598	30.8	－
法人均等割	108,787	2.1	－
法人税割	194,548	3.8	－
固定資産税	2,694,841	52.8	－
うち純固定資産税	2,683,578	52.6	－
軽自動車税	165,829	3.2	－
市町村たばこ税	280,475	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,794	0.3	－
法定目的税	16,794	0.3	－
内訳 入湯税	16,794	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,102,839	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,191,922	25,565,208
歳出総額	24,724,766	24,381,527
歳入歳出差引	467,156	1,183,681
翌年度に繰越すべき財源	150,163	364,290
実質収支	316,993	819,391
単年度収支	-502,398	-278,271
積立金	400,822	535,883
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-101,576	257,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	432	1,325,808	3,069
うち消防職員	80	246,160	3,077
うち技能労務員	7	22,505	3,215
教育公務員	9	26,042	2,894
臨時職員	－	－	－
合計	441	1,351,850	3,065
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,200
副市区町村長	1	9.04.01	6,430
教育長	1	9.04.01	6,000
議会議長	1	19.10.01	4,100
議会副議長	1	19.10.01	3,700
議会議員	16	19.10.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,758,688	15.2	3,575,915	3,358,230	24.0
うち職員給	2,421,147	9.8	2,318,756	－	－
扶助費	3,956,392	16.0	1,089,867	1,071,851	7.7
公債費	2,952,530	11.9	2,900,212	2,900,212	20.7
内訳 元利償還金 元金	2,876,868	11.6	2,824,550	2,824,550	20.2
利子	75,662	0.3	75,662	75,662	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,667,610	43.1	7,565,994	7,330,293	52.4
物件費	3,903,793	15.8	2,952,920	2,347,153	16.8
維持補修費	126,911	0.5	94,549	76,688	0.5
補助費等	4,311,534	17.4	3,239,791	1,340,036	9.6
うち一部事務組合負担金	461,372	1.9	461,250	380,357	2.7
繰出金	1,955,767	7.9	1,621,595	1,459,976	10.4
積立金	726,184	2.9	452,575	－	－
投資・出資金・貸付金	128,200	0.5	110,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,904,767	11.7	822,461		
うち人件費	191,622	0.8	187,893		
内訳 普通建設事業費	2,899,047	11.7	816,741		
うち補助	846,106	3.4	23,484		
うち単独	2,039,630	8.2	782,746		
災害復旧事業費	5,720	0.0	5,720		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,724,766	100.0	16,859,885		

経常経費充当一般財源等計 12,554,146 千円
経常収支比率 89.8 %（91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 17,325,467 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,825	0.7	－	176,825
総務費	3,592,920	14.5	232,411	2,785,939
民生費	7,024,319	28.4	140,661	3,510,479
衛生費	2,320,689	9.4	100,017	1,821,270
労働費	10,102	0.0	2,750	7,402
農林水産業費	1,181,014	4.8	205,030	840,313
商工費	1,739,839	7.0	178,817	1,132,824
土木費	2,290,274	9.3	1,475,312	1,073,496
消防費	1,026,071	4.1	160,321	836,548
教育費	2,404,463	9.7	403,728	1,768,857
災害復旧費	5,720	0.0	－	5,720
公債費	2,952,530	11.9	－	2,900,212
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,724,766	100.0	2,899,047	16,859,885

繰出金		
合計	2,886,658	
下水道	734,124	
上水道	240,891	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	382,276	
その他	1,529,367	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	9,036
再差引収支	-18,142
加入世帯数（世帯）	6,448
被保険者数（人）	9,930
被保険者1人当り 保険給付費類	76
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,181,245	4,939,121
基準財政需要額	12,293,703	12,140,731
標準税収入額等	6,502,405	6,179,278
標準財政規模	13,798,470	14,049,401
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率（%）	2.3	5.8
公債費負担比率（%）	16.7	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.8	8.7
将来負担比率（%）	24.2	21.1
積立金現在高 財調	5,129,719	4,728,896
減債	1,151,216	1,538,227
特定目的	3,188,739	3,115,822
地方債現在高	23,411,882	24,491,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,683,851	2,766,192
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	702,284	702,234
徴収率（%） 現年・計 合計	98.7 97.0	99.1 95.4
市町村民税	99.3 98.0	99.0 97.9
純固定資産税	98.1 96.2	99.1 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）